



日鉄防食 会社概要

Nippon Steel Anti-Corrosion Company Overview



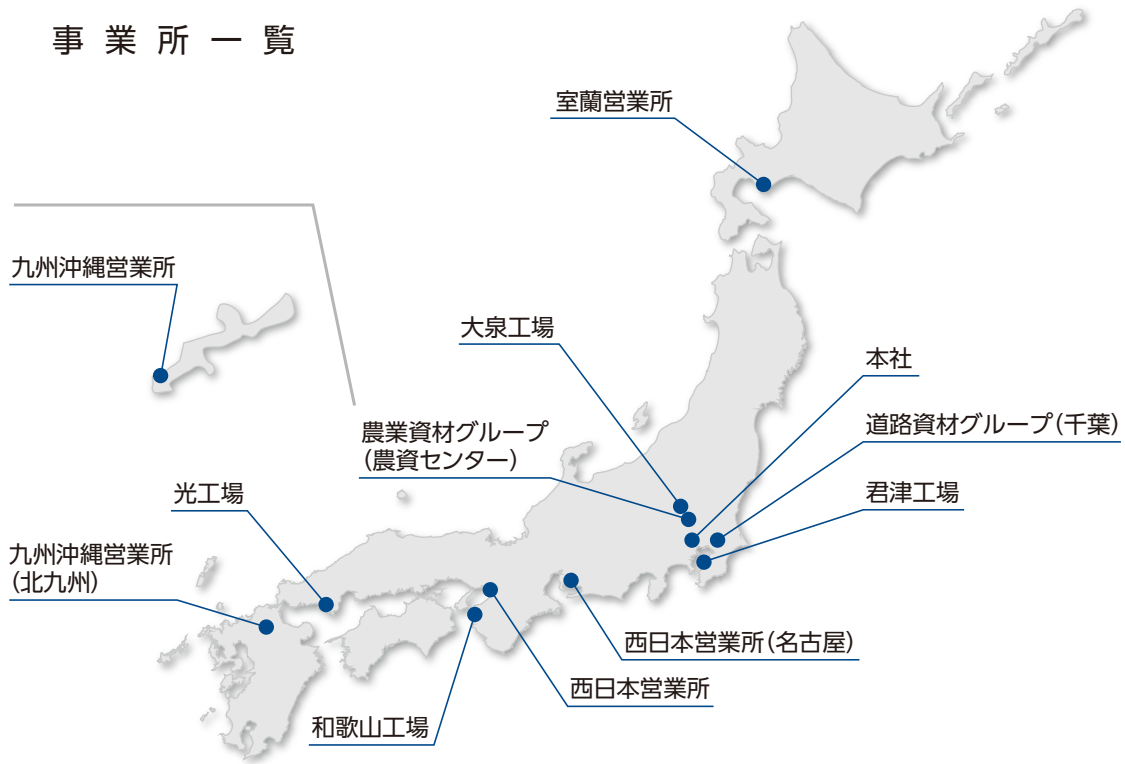
会社概要

社名	日鉄防食株式会社（英文名 NIPPON STEEL ANTI-CORROSION CO.,LTD.）				
設立	1953年1月20日				
資本金	授權資本 16億円(3,200,000株) 払込資本 4億円(635,860株)				
従業員数	175名(2024年3月末現在)				
事業	(1)合成樹脂ライニング加工およびその原材料ならびに機械の製造販売 (2)鋼管その他の塗覆加工、防食加工、機械加工および販売 (3)建設資材および農水産資材の製造販売 (4)建設工事の設計、請負、監督 (5)労働者派遣事業 (6)建設コンサルタント含む、腐食・防食に関する総合コンサルタント (7)前各号に付帯関連する一切の事業				
許可	建設業	許可番号	国土交通大臣(特-3)第15344号		
		許可の有効期限	2021年8月26日から2026年8月25日		
		許可業種	土木工事業、とび・土工工事業、電気工事業、 鋼構造物工事業、塗装工事業		
		許可の有効期限	2021年12月3日から2026年12月2日		
		許可業種	解体工事業		
	労働者派遣事業	許可番号	派13-312947		
		許可年月日	2019年4月1日		
	適用規格ISO 9001:2015 JIS Q 9001:2015	登録番号	JICQA-4666		
		登録日	2015年1月15日		
	君津工場	日本水道協会検査工場認定 A-118			
	光工場	日本水道協会検査工場認定 O-8 JIS認証(QA0610001-G3469,G3477-1,G3477-2)			
	大泉工場	日本水道協会検査工場認定 B-28			
売上高	4,751百万円(2023年3月末現在)				
役員	代表取締役社長	萬ヶ谷 鉄 也			
	常務取締役	望 月 武 (被覆事業部長)			
	取締役	坂 憲 治 (粉体コート・建資事業部長)			
	取締役	丸 岡 裕 人 (企画管理部長)			
	取締役	原 田 典 佳 (エンジニアリング事業部長)			
	取締役 (非)	矢 野 哲 史 (日本製鉄株式会社)			
	監査役 (非)	松 岡 義 則 (日本製鉄株式会社)			
株主	日本製鉄株式会社	持株	635,860株	(100.0%)	
取引銀行	みずほ銀行(本店)				
主要仕入先(50音順)	(株)アークノハラ	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	上 田 (株)	宇部丸善ポリエチレン(株)	(株)カノークス
	(株)CALME	(株)クオリティ・ジャパン	(有)さつき潜水工業	(株)サンヨー	神商鉄鋼販売(株)
	(株)信和	積水樹脂(株)	タキロンシーアイ(株)	(有)中部工業	塚本總業(株)
	(有)長山製作所	(株)ナビマリン	(株)ニッシン	日鉄物産(株)	日鉄物産メカニカル鋼管販売(株)
	阪和興業(株)	東日本海洋建設(株)	(株)光製作所	森本工業(株)	横浜化成(株)
主要販売先(50音順)	(株)アークノハラ	(株)アセラ	岩澤建設(株)	岡 重 (株)	岡谷綱機(株)
被覆事業	(株)海道工業	(株)キクテック	(株)古 島	三栄産業(株)	(株)サンエイロテック
粉体コート・建資事業	(株)三陽商会	JFEエンジニアリング(株)	(株)新興化学	信号器材(株)	(株)星光商会
	(株)多久製作所	燕振興工業(株)	(株)ニッコー	日鉄環境(株)	日鉄パイプ&エンジニアリング(株)
	日本製鉄(株)	日本電気(株)	(株)日本農業	(株)ハンダ	(株)UACJトレーディング
エンジニアリング事業	出光エンジニアリング(株)	大阪府 大阪市	沖縄電力(株)	神奈川県 横浜市	君津共同火力(株)
	五洋建設(株)	JPOWERソリューションサービス(株)	新地発電産業(株)	東亜建設工業(株)	東京製綱(株)
	東洋建設(株)	戸畑共同火力(株)	(株)中山製鋼所	日鉄鋳業(株)	日鉄建材(株)
	日鉄ステンレス(株)	日鉄物流(株)	日本製鉄(株)	日本燐酸(株)	本四高速道路ブリッジエンジニア(株)

沿 革

1953年1月20日	中越製蜜株式会社(資本金60万円)として設立。	1998年 10月	エンジニアリング事業部君津営業所開設。
1955年 7月	東京樹脂ライニング工業株式会社に商号変更、タンク類の樹脂ライニング工事を業とする。	1998年 11月	千葉営業所開設。
1957年 8月	資本金240万円に増資。	1999年 4月	北九州営業所開設。(樹脂コート・建材事業部北九州営業所 2004年9月閉鎖) (2009年4月 エンジニアリング営業部九州営業所に名称変更)
1960年 5月	板橋工場建設、鋼管塗覆加工開始。	1999年 7月	板橋工場閉鎖、大泉工場へ統合。
1960年 8月	資本金1,000万円に増資。	2000年 4月	大泉工場 ISO9001取得。
1961年 8月	大泉工場建設、流動浸漬法による合成樹脂ライニング加工開始。	2002年 4月	事業部制導入。(2005年4月 廃止)
1963年 12月	資本金4,000万円に増資。	2002年 11月	エンジニアリング事業部 ISO9001取得。
1964年 6月	光工場建設、鋼管塗覆加工開始。 板橋工場での鋼管塗覆加工中止。 同工場で合成樹脂ライニング加工開始。	2003年 4月	組織人事制度改正(グループ制導入)。
1968年 1月	八幡製鐵(現日本製鉄)(株)君津製鐵所鋼管工場内に君津工場開設。 同年3月から大径鋼管塗覆加工開始。	2003年 5月	被覆鋼管事業部被覆鋼管営業グループ、樹脂コート・建材事業部 ISO9001取得。 大泉工場 ISO9001 2000年度版再取得。
1969年 4月	資本金1億円に増資。	2003年 8月	光工場 国内初・世界最大級の粉体プライマーによるスリー・レイヤー押出被覆ライン完成。
1970年 2月	光工場 中径鋼管塗覆加工工場新設。	2003年 12月	被覆鋼管事業部君津工場、光工場 ISO9001 2000年度版取得。
1970年 12月	大泉工場 静電粉体塗装工場新設。	2004年 5月	エンジニアリング事業部福岡出張所、沖縄出張所開設。
1971年 5月	君津工場 天然ガスパイプライン用UO鋼管内面エポキシ塗装開始。	2005年 4月	組織改正。製造・販売・技術の機能別組織に再編。 (製品営業部・エンジニアリング営業部・製造部・技術部・企画管理部)
1973年 9月	光工場 鋼管プラスチックライニング設備(HI-PL工場)新設。	2006年 4月	特定労働者派遣事業開始。
1973年 10月	資本金2億円に増資。	2009年 4月	エンジニアリング営業部室蘭営業所開設。
1974年 7月	果樹用資材の本格販売開始。	2010年 4月	組織改正。 (被覆営業部、粉体コート・建資営業部、エンジニアリング営業部、製造部、技術部、企画管理部)
1974年 10月	君津工場 KTによる外面プラスチック塗装開始。	2011年 8月	本社・東京事務所統合・移転。
1977年 2月	レールボンド特許取得。板橋工場、ナイロン溶射機設置、生産開始。	2012年 4月	エンジニアリング営業部、組織改正に伴いエンジニアリング事業部に名称変更。
1977年 3月	大泉工場 ナイロンプライマー静電塗装ライン完成。	2012年 10月	日鉄住金防蝕株式会社に商号変更。 建設コンサルタント登録。(鋼構造およびコンクリート部門)
1978年 5月	光工場 ショットブラスト設備(内面、外面、異形管)完成。	2013年 4月	技術部、組織改正に伴い技術開発部に名称変更。
1980年 1月	海洋構造物腐食調査開始。	2013年 7月	組織改正。安全環境部新設。
1981年 2月	資本金4億円に増資。	2014年 11月	建設業許可 許可業種 建築工事業。
1981年 5月	板橋工場 ショットブラスト設備、静電ガン等設備完成。	2015年 4月	組織改正。 (企画管理部、安全環境・品質総括部、被覆事業部(君津工場・光工場)、粉体コート・建資事業部(大泉工場)、エンジニアリング事業部(エンジニアリング第一部・エンジニアリング第二部)、技術開発部)
1981年 6月	海洋構造物補修塗装工事開始。	2016年 4月	組織改正。 (粉体コート・建資事業部 粉体コート・建資営業部 首都圏営業所新設、エンジニアリング事業部 エンジニアリング第一部 鹿島工事事務所新設、名阪工事事務所新設(名古屋・大阪工事事務所を統合))
1981年 8月	光工場 接着型HI-PL塗装設備完成。	2017年 7月	新日鐵住金株式会社の100%子会社化。
1981年 12月	岸壁クレーン等陸上構造物重防食塗装工事開始。	2017年 10月	和歌山工場開設。
1982年 1月	大泉工場 ローラー類、異形管粉体塗装開始。	2018年 4月	組織改正。 (防食技術開発部新設。被覆事業部 被覆技術営業部新設)
1982年 7月	インドネシアベラワン現地塗装工事受注。	2019年 4月	日鉄防食株式会社に商号変更。
1982年 11月	君津工場 NS-PAC鋼管杭加工開始。	2019年 10月	エンジニアリング事業部、「東日本エンジニアリング部」・「西日本エンジニアリング部」に再編、「施工技術管理部」を設置。
1983年 6月	君津工場 KT-Lエポキシパウダーコーティング加工開始。	2021年 7月	組織改正。 (被覆技術営業部廃止、業務改革推進部、設備企画推進部新設。東日本営業所(鹿島・君津工事事務所・関東営業所を統合)、西日本営業所(名古屋工事事務所・西日本営業所を統合))
1984年 10月	君津工場 NS-PAC鋼管矢板加工開始。	2024年 4月	組織改正。 (被覆事業部被覆技術・営業部、エンジニアリング事業部技術・営業部、防食調査部、九州沖縄営業所新設。安全環境防災・品質総括部改称、業務改革推進部廃止)
1985年 2月	大泉工場 エアーブラスト装置新設。		
1985年 4月	大泉工場 金属溶射装置新設。		
1985年 7月	光工場 HI-PL24インチ設備新設。		
1986年 9月	板橋工場 コンベア塗装ライン自動化設備完成。		
1986年 10月	君津工場 NS-PAC鋼管矢板塗装工場新設。		
1987年 7月	日鉄防蝕株式会社に商号変更。		
1987年 9月	大泉工場 長尺異形管流浸設備完成。		
1989年 1月	光工場 静電塗装設備・外面塗装設備新設。		
1990年 9月	大泉工場 中型流浸建屋・設備新設。		
1994年 5月	大泉工場 異形管加工設備新設。		
1996年 2月	板橋工場 コンベアライン設備新設。		
1998年 9月	大泉工場 中尺管流浸設備完成。		

事業所一覽



日鉄防食株式会社

<https://acc.nipponsteel.com/>

本社	住所	Tel	Fax
企画管理部	〒136-0072 東京都江東区大島三丁目7番17号	03-5858-8482(代)	03-5628-5270
安全環境防災・品質総括部		03-5858-8482	03-5628-5270
設備企画推進部		03-5858-6012	03-5628-5270
被覆事業部		03-5858-6032	03-5628-2447
粉体コート・建資事業部		03-5858-6127	03-5628-3655
エンジニアリング事業部		〒299-1141 千葉県君津市君津1番地(日本製鉄株式会社 東日本製鉄所君津地区)	0439-57-0985
防食技術開発部			
エンジニアリング事業部 防食調査部 評価・解析グループ			

工場	住所	Tel	Fax
君津工場	〒299-1141 千葉県君津市君津1番地(日本製鉄株式会社 東日本製鉄所君津地区)	0439-52-2911	0439-52-2913
光工場	〒743-0021 山口県光市浅江六丁目18番20号	0833-71-0161	0833-71-1298
和歌山工場	〒640-8555 和歌山県和歌山市湊1850番地(日本製鉄株式会社 関西製鉄所和歌山地区)	073-488-7836	073-488-7837
大泉工場	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町大字吉田944番地	0276-62-4191	0276-63-3621

その他拠点	住所	Tel	Fax
道路資材グループ	〒136-0072 東京都江東区大島三丁目7番17号	03-5858-6032	03-5628-2447
	〒264-0032 千葉県千葉市若葉区みつわ台五丁目36番19号(カネフクハイツ)	043-290-5880	043-290-5881
	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町大字吉田944番地	0276-62-1171	0276-62-1247
農業資材グループ (農資センター)	〒370-0505 群馬県邑楽郡千代田町大字新福寺320番2号	0276-86-8270	0276-86-8271
室蘭営業所	〒050-0083 北海道室蘭市東町二丁目27番地1 (イーエスアベニューヒラノアパートメント1階)	0143-41-7080	0143-41-7081
東日本営業所	〒136-0072 東京都江東区大島三丁目7番17号	03-5858-6127	03-5628-3655
	(君津地区) 〒299-1141 千葉県君津市君津1番地(日本製鉄株式会社 東日本製鉄所君津地区)	0439-52-5101	0439-52-5121
西日本営業所	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島五丁目9番1号(新大阪花村ビル502)	06-6885-8855	06-6885-8856
	(名古屋地区) 〒477-0037 愛知県東海市高横須賀町浅間2番地8 1A	0562-88-3351	0562-88-3352
九州沖縄営業所	〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎一丁目4番16号(宮里ビル202)	098-943-0422	098-943-0433
	(北九州地区) 〒803-0818 福岡県北九州市小倉北区堅町一丁目6番1号(小倉NSビル401)		